

あなたの生活と行政をつなぐ

Saku

L
I
F
E
ライフ

広報佐久

平成27年度
佐久市の決算

決算概要

平成28年佐久市議会第3回定例会において、平成27年度の決算が認定されましたので、その概要をお知らせします。

一般会計
歳入

519億1,347万7,121円

一般会計の歳入歳出差引額（17億786万538円）から、平成27年度から平成28年度に繰り越した事業に充当すべき財源（3億6,192万4,520円）を差し引いた額（実質収支額）は、13億4,593万6,018円となりました。

自主財源 39.9%	市税	124億4,897万5,139円 24.0%	<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんなどから納付された税金 経済政策による雇用・所得環境の改善に伴い個人市民税は増加したものの、土地の下落や3年に一度の評価替えにより固定資産税が減少したことなどにより、昨年度に比べ減少しました。 「入湯税」と「都市計画税」は、使い道が決められている「目的税」です。 入湯税（2,510万1,550円）は、観光施設の整備、観光振興のために使われています。 都市計画税（6億7,802万3,023円）は、都市計画事業（道路や公園、街路、公共下水道事業などのまちづくり）のために使われています。
	諸収入	39億2,138万6,679円 7.6%	他の収入科目に区分されない収入をまとめたもの
	繰越金	21億9,095万4,597円 4.2%	前年度から繰り越したお金
	その他（自主財源分）	4.1%	
依存財源 60.1%	地方交付税	133億1,184万7,000円 25.4%	市区町村の財源の不均衡を調整するため、それぞれの財政状況に応じて交付されるお金
	国・県支出金	74億4,769万6,558円 14.4%	市の事業に対し、国や県から交付された補助金など <ul style="list-style-type: none"> 学校建設事業などの国庫支出金の対象事業が減少したことにより、昨年度に比べ減少しました。
	市債	77億3,090万円 14.9%	学校建設などにあたり、国や金融機関から借りたお金 市では、交付税措置率の高い市債を借り入れています。 <ul style="list-style-type: none"> 斎場施設建設事業などの増加により、昨年度に比べ増加しました。
	その他（依存財源分）	28億556万6,048円 5.4%	地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金

平成27年度

一般会計・特別会計・公営企業会計

一般会計
歳出

502億561万6,583円

(市民一人当たり：50万3,991円)

平成27年度末の
基金および市債現在高

〈基金〉(定額運用基金を除く)

320億9,664万3千円

〈市債〉

493億4,199万1千円

※市債現在高のうち、約78%は地方交付税に算入され、交付されます。

147億4,625万4,021円 (14万8,031円)

高齢者・障害者・児童福祉や生活保護などに使ったお金

- ・障害者自立支援給付費(障害者福祉サービスの提供)：18億2,011万2千円
- ・国民健康保険特別会計繰出金：11億8,256万9千円

72億8,412万9,072円 (7万3,122円)

ごみ処理や環境保全、市民の健康増進などに使ったお金

- ・斎場施設建設事業(斎場建設工事)：28億9,163万4千円
- ・温水利用型健康運動施設整備事業(施設整備工事等)：5億4,409万3千円

65億6,227万6,604円 (6万5,876円)

小中学校建設や管理運営、文化・スポーツの振興などに使ったお金

- ・望月中学校建設事業(屋内運動場改築工事等)：8億7,834万6千円
- ・岸野小学校屋内運動場改築事業：5億5,925万2千円

62億9,988万2,186円 (6万3,242円)

市債(借入金)の元金・利子の償還(繰上償還含む)に使ったお金

54億4,461万5,042円 (5万4,656円)

人事・財産管理、企画や選挙、戸籍・住民票事務などに使ったお金

44億6,834万1,291円 (4万4,856円)

道路・公園・市営住宅などの建設や管理などに使ったお金

- ・社会資本整備総合交付金関連街路整備事業(龍岡城駅線道路整備等)：4億8,388万2千円
- ・道路維持修繕事業(市道の除融雪や修繕等)：4億4,073万6千円

26億5,023万9,255円 (2万6,605円)

商工業の振興や観光事業などに使ったお金

- ・プレミアム付商品券助成事業：2億1,717万1千円

12億4,233万2,029円 (1万2,471円)

農林業の振興や土地改良などに使ったお金

- ・豪雪農業被害緊急対策事業：2億7,651万5千円
- ・農業用施設整備単独事業(用排水路等の改修工事等)：1億1,159万3千円

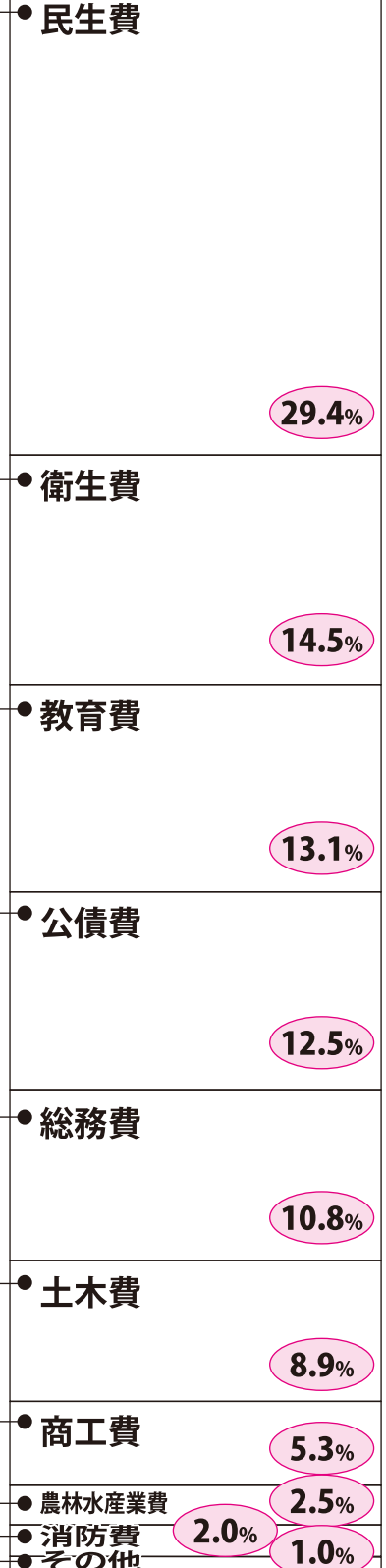
9億9,703万6,833円 (1万9円)

消防団の運営、消防・救急活動などに使ったお金

5億1,051万250円 (5,125円)

議会運営、雇用や労働者支援、災害復旧などに使ったお金

※市民一人あたりの金額は、平成28年3月31日現在の人口99,616人で算出しています。
()内が市民一人あたりの金額を表しています。



佐久市の一般会計決算額を家計に置き換えてみました

一般会計決算額を1万分の1にして、1年間の家計の収支に置き換えると、次のようになります。

収 入		支 出	
給料 (市民税・固定資産税などの市税 (125万円)・地方交付税 (133万円))	258万円	食費 (職員や議員の給料などの人件費)	60万円
アパートや不動産等貸付収入 (市施設の使用料、財産収入など)	57万円	光熱水費や日用品の購入費 (光熱費や消耗品購入などの物件費)	50万円
親からの仕送り・資金援助 (国・県からの補助金など)	103万円	車や家電の修理費 (市が管理する施設などの維持補修費)	7万円
家の増改築等ローンの借り入れ (市債)	77万円	医療費 (福祉医療や生活保護などの扶助費)	68万円
預貯金の引き出し (基金からの繰入金)	2万円	町内会費や親戚・友人への支援 (補助費・投資及び出資金・貸付金)	77万円
前年からの繰越金 (前年度繰越金)	22万円	家の増改築費 (道路や学校建設などの投資的経費)	120万円
合 計	519万円	子どもへの仕送り (国民健康保険など他会計への繰出金)	45万円
預貯金等の状況		住宅・自動車などのローン返済 (市債を返還する公債費)	63万円
預貯金 (基金残高)	321万円	預貯金 (基金への積立金)	12万円
ローン残高 (市債残高)	493万円	合 計	502万円
うち、親からの援助 (地方交付税算入分の約78%)	385万円		
差引本人負担額 (市債残高の約22%)	108万円		
		収入と支出の差引残高 (翌年度への繰越金)	17万円

特別会計決算総括表

(単位：円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
国民健康保険会 計	12,190,946,000	12,172,760,264	18,185,736
へき地内山診療所勘定	495,409	481,065	14,344
浅科診療所勘定	16,710,597	15,721,285	989,312
介護保険会計	8,989,678,378	8,978,782,133	10,896,245
障害者支援施設白田学園会計	233,818,326	233,678,011	140,315
特別養護老人ホーム会計	851,677,004	848,079,988	3,597,016
後期高齢者医療会計	1,000,560,600	997,200,266	3,360,334
住宅新築資金等貸付事業会計	14,770,464	14,543,566	226,898
介護老人保健施設会計	253,721,201	246,468,936	7,252,265
奨学資金会計	37,145,787	36,760,773	385,014
環境エネルギー事業会計	138,834,089	138,777,383	56,706
工業用地取得造成事業会計	370,407,000	370,406,800	200
茂田井財産区会計	1,807,169	1,771,962	35,207
計	24,100,572,024	24,055,432,432	45,139,592

公営企業会計決算総括表

国保浅間総合病院事業会計

(単位：円)

	収益的収支	資本的収支
収入決算額 (消費税込)	6,977,866,635	1,735,657,500
支出決算額 (消費税込)	6,837,877,887	2,007,766,564
当年度純利益 (消費税抜き)	△ 10,258,899	
当年度未処理欠損金 (消費税抜き)	1,172,492,875	

下水道事業会計

(単位：円)

	収益的収支	資本的収支
収入決算額 (消費税込)	3,987,379,541	1,328,454,290
支出決算額 (消費税込)	3,496,120,882	2,491,549,132
当年度純利益 (消費税抜き)	454,553,491	
当年度未処分利益剰余金 (消費税抜き)	989,716,278	

※純利益のマイナス (△) は純損失を表します。

財政指標で見る佐久市の財政状況

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する『経常収支比率』、財政力を示す『財政力指数』、地方公共団体の財政が「健全」、「要注意」のいずれの状態にあるのか、また、各公営企業会計の経営状態を判断できる『財政健全化判断比率4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）』および『資金不足比率』は、次のとおりとなっています。

なお、平成27年度決算に基づく佐久市の『健全化判断比率』は、4つの指標いずれも早期健全化基準を超えない「健全な状態」を維持しています。

経常収支比率

78.4% 県内19市中
1位
(H26 80.0%)

地方公共団体の財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

この数値が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟な対応が出来ることを示しています。

財政力指数

0.507 県内19市中
14位
(H26 0.510)

地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。この数値が高いほど財政力が強く、1.0を上回れば普通交付税の交付を受けません。

近年は低下傾向にありますが、これは主に合併特例事業債などの交付税措置率の高い市債を借り入れたことにより、普通交付税の算定に係る基準財政需要額が増加しているためです。

〈財政力指数〉＝〈基準財政収入額〉÷〈基準財政需要額〉（3か年平均）

健全化判断比率4指標

実質赤字比率

1年間の収入に対する、一般会計等の赤字の割合を示すものです。この比率が高くなるほど、赤字の程度が大きいということになります。

赤字なし

(県内全市赤字なし)
H26 赤字なし
早期健全化基準
11.89%

連結実質赤字比率

1年間の収入に対する、公営事業会計を含む全ての会計の赤字の割合を示しており、佐久市全体の赤字の程度を表します。

赤字なし

(県内全市赤字なし)
H26 赤字なし
早期健全化基準
16.89%

実質公債費比率

佐久市が一年間で自由に使えるお金のうち、その年の借金の返済に使われるお金の割合を示すものです。

0.1%

(県内19市中1位)
H26 0.8%
早期健全化基準
25.0%

将来負担比率

佐久市が一年間で自由に使えるお金のうち、一般会計等が将来支払っていく借金の返済額の割合を示すものです。この比率が大きいほど、将来の佐久市の財政を圧迫すると見込まれます。

数値なし

(県内4市数値なし)
H26 数値なし
早期健全化基準
350.0%

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は算定の基礎となる赤字がなかったこと、将来負担比率は、将来負担額よりも基金などの充当できる資金が上回ったことから数値はありません。

早期健全化基準...国が示す「要注意状態」を判断するための基準で、この基準を超えると財政再建のための計画を作り、立て直しに取り組む必要があります。

資金不足比率

資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。

この比率が高いほど、料金収入に対する資金の不足額が大きいことになり、料金収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営に問題があることとなります。

国保浅間総合病院
事業会計

資金不足なし

下水道事業会計

資金不足なし